

松戸市総合計画

多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができるまち
やさシティ、まつど。
～つよくなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～

令和 4(2022)年度～令和 11(2029)年度



序章 総合計画策定の前提

1 総合計画策定の趣旨

松戸市(以下、「本市」という。)では、平成10年(1998年)4月に、基本構想・前期基本計画・実施計画からなる松戸市総合計画を策定し、その後、平成23年(2011年)に、後期基本計画を策定し、「住んでよいまち、訪ねてよいまち」を目指してまちづくりを進めてきました。

平成27年(2015年)には、松戸市人口ビジョン・松戸市総合戦略を策定し、平成29年(2017年)には、総合戦略に掲げた目標を実現するためのアクションプランとして、第6次実施計画を策定し、健全財政の確保を基本とし、できる限り次世代への負担を抑制できるよう「少子高齢化に対応した特色ある自立した都市」の実現に向けて、政策課題の解決に取り組んできました。

現在、日本は、平成20年(2008年)をピークに総人口が継続して減少する社会となっています。

人口減少社会は本市も例外ではなく、生産年齢人口^{*1}(15～64歳)の減少、その一方で、65歳以上の人口は更に増加することにより、一人の高齢者を支える現役世代の数が、現在よりも大幅に減少していくことが想定されます。

一方、東京都に隣接する本市は、近年、上野東京ラインや東京外かく環状道路の松戸インターチェンジのオープンなど、都心エリアへのアクセスが更に向上する中で、子どもを産み、育てながら就業もしやすい街として各種施策の展開により、認知度が向上し、人口50万人規模を有する全国的にも大きな都市に成長を続けています。

しかしながら、今般の新型コロナウイルスの世界的な流行を受け、人口が密集する東京都の感染拡大の影響が、本市の市民生活、社会経済に大きな脅威となっている現状があります。

こうした本市をとりまく時々刻々と変化する社会経済環境に本市が柔軟に対応するには、これまでの実績をベースとして、広い視野で将来の予測をしつつ、市の課題に優先順位をつけながら、しっかりと取り組む必要があります。

その上で、子育て世代や若者に選ばれ、高齢者を含め、全世代が健やかに安心して暮らせる自立した都市へ進化を続けなければなりません。

そこで、本市は、つよくなやかに松戸の新たな時代を切り拓くために、これまでの総合計画や総合戦略の基本的な考え方を踏襲しつつ、新たな手法を取り入れながら、これから8年間で取り組む本市の政策、施策をとりまとめた新たな総合計画を策定することとしました。

2 計画の性格

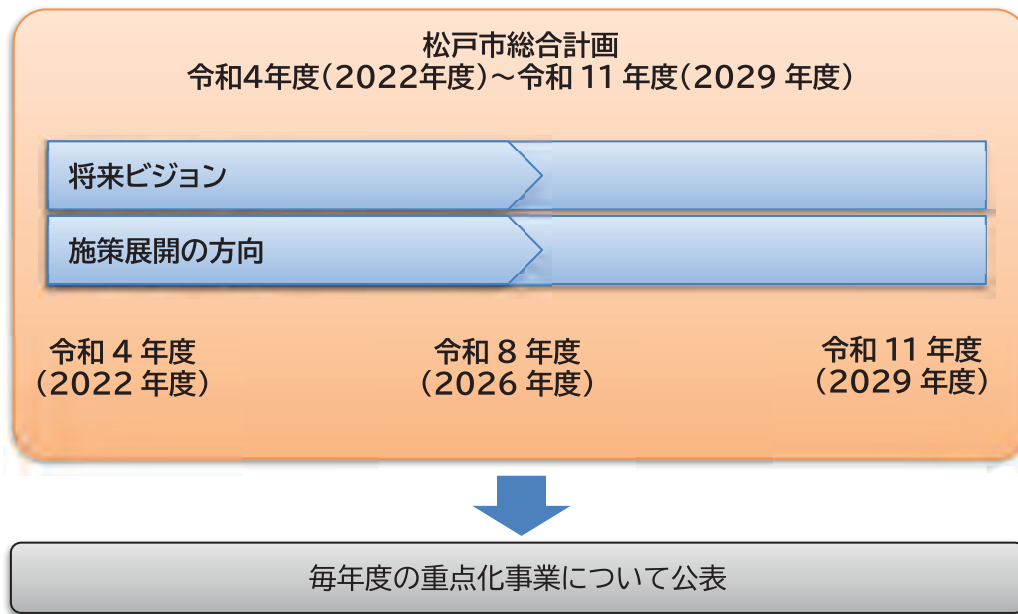
この計画は、市政運営の基本となるもので、本市の政策の基本的な方向を、総合的、体系的にまとめた市政に関する最上位の基本的かつ総合的な計画です。

また、今後の新しいまちづくりの方向性を市民と共有し、力を合わせて本市の将来の目指す姿を実現していくための指針となるものです。

3 計画の構成と期間

この計画は、「まち・ひと・しごと創生法」*₂ に基づく、地方版総合戦略*₃ と一体のものとして構成しています。

計画期間は、令和 4 年度(2022 年度)から令和 11 年度(2029 年度)までの 8 年間とします。なお、計画期間中、4 年を目途に、見直しの必要性を検討することを想定しています。



4 計画の特色

- ① これまでの総合計画の「基本計画」及び「総合戦略」の役割をもつこと
※総合戦略では、明確な目標と重要業績評価指標(KPI)を設定し、効果検証・改善を図ることとされており、基本目標毎に「数値目標」を、施策毎に「重要業績評価指標(KPI)」を設定している。「数値目標」は、各基本目標の達成状況を表し、「重要業績評価指標(KPI)」はその先行指標として、数値目標の達成に向けた施策の達成状況を表す。
- ② 多くの市民参画により計画策定を行ったこと
- ③ 本市のまちづくりの方向性を誰もが理解しやすいよう工夫したこと
(本市の個別計画との連続性を重視していること)

(2) 将来人口の展望

■ 基本的な考え方

松戸市では、市が持っている高いポテンシャルを背景として、①「出生率の上昇」、②「転入数の増加」、③「若年層の転入傾向の維持」の3点を実現できる可能性は依然高く、その結果として ④「高齢化率上昇の抑制」も期待できます。

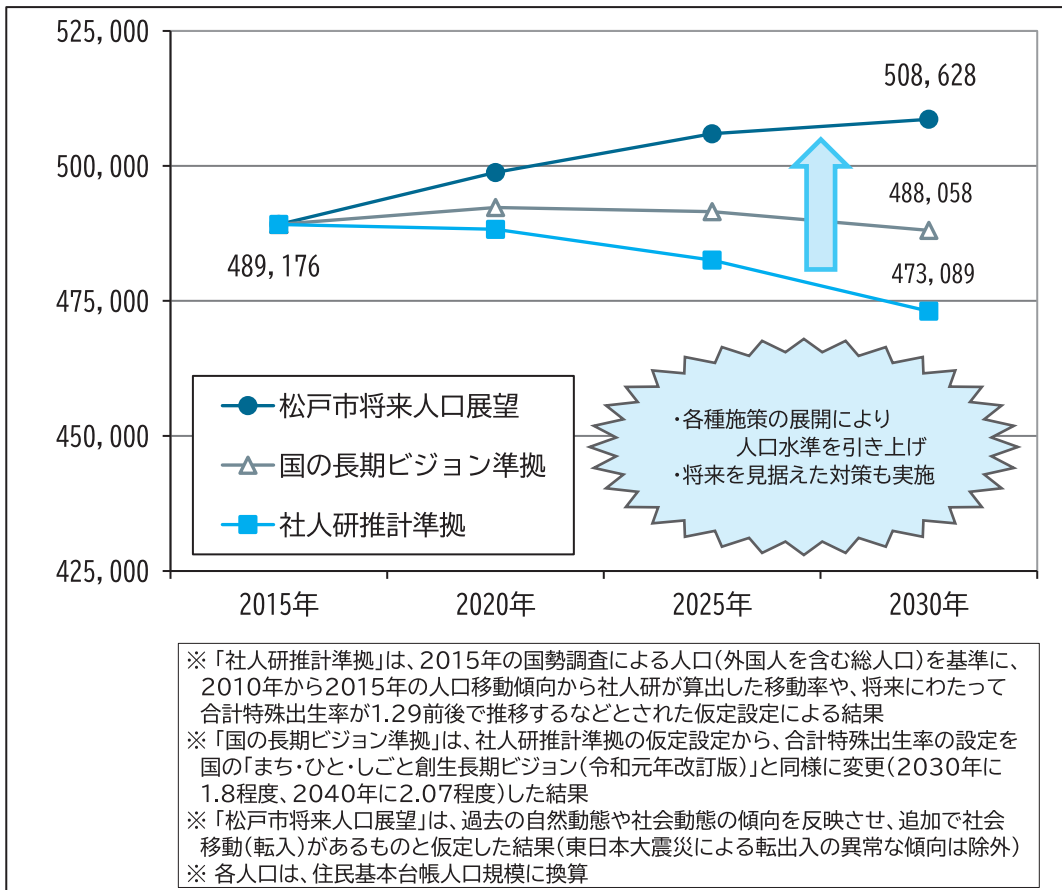
社人研*推計準拠は、過去の出生率や移動率などを前提としたものであり、松戸市が「出生率の上昇」と「転入の促進」、「若年層の転入傾向の維持」に向けた的確な施策を引続き展開していくことにより、これを上回る将来人口を達成することは十分に可能だといえます。

■ 将来人口の展望

50万人規模を維持

松戸市の持続的な発展を目的として、本計画の期間である令和4年度(2022年度)から令和11年度(2029年度)までの8年間を含む2030年まで、地域における活力の源泉である人口を50万人規模で維持することを展望します。

	2015年	2020年	2025年	2030年
松戸市将来人口展望	489,176	498,781	505,946	508,628
国の長期ビジョン準拠	489,176	492,309	491,535	488,058
社人研推計準拠	489,176	488,253	482,544	473,089



5 将来都市像と6つの基本目標

多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができるまち やさシティ、まつど。
～つよくしなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～

【概要】

少子高齢化が進む日本社会にあって、まちの活力を維持していくためには、どのようにして若い人たちの層が厚い年齢構成を保つのか。また、どのようにしてまちの収入や税収を上げ、まちの自立性をより高めていくのか。そうした問題意識に基づく取組が本市のまちづくりの骨格になると考えます。

住みやすく、働きやすく、出かけやすい環境が整備され、多くの人から選ばれるまちであることが必要です。

本市は、下総台地の縁に沿い、鉄道(常磐線)が開通後都心にアクセスしやすい利便性を持ちながら、東京ドーム11個分の広さの「21世紀の森と広場」や江戸川の「矢切の渡し」「斜面緑地」など都市生活に潤いを持てる豊かな自然が残っています。

また、聖徳大学、千葉大学園芸学部、日本大学松戸歯学部、流通経済大学と、実力と魅力ある4大学があり、成田・羽田両国際空港からの利便性も高く、将来を担うグローバルに活躍する人材の育成にも適する都市です。

本市の人口は、現在、約50万人に達しようとしており、人口の出入りが多いこと、外国人市民の増加も顕著なことから、人と人とのつながりを地域の中でどうつくるかが永年の課題となっています。

そこで、地理的メリットを生かし、市内における職住の充実、企業の立地や市民相互の活動を盛んにすることで、本市に関わる人を増やし、新たな賑わいの創出につなげることが大切です。

また、本市の豊かな自然や公共資産を創意工夫をもって利活用することで、誰もが出かけたくなるような、賑わいと魅力あるまちをつくり、子育て世代をはじめとした若い人たちなど幅広い層を惹きつけることができるようになります。

一方で、本市も例外ではなく、新型コロナウイルスの流行により市民生活・社会経済に大きな影響が及びましたが、将来このような大きな脅威が生じても、柔軟に力強く対応していくことが求められます。

身近な人や地域とさまざまな形で支え合うことで、世代を問わず、自分や家族が将来にわたって安心感や希望を持って、「このまちに住み続けよう」と思う人が増えていくと考えます。

こうしたことを踏まえ、本市の将来都市像を、
「多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができるまち やさシティ、まつど。
～つよくなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～」
と描き、将来ビジョンで示した展望を実現するため、6つの基本目標を設定
しました。

基本目標1
子育て・教育・文化
～子育て・教育・文化を軸とし
た都市ブランドづくり～

基本目標2
高齢者・障害者・福祉・
健康・地域共生
～誰もがいきいきと暮らせる
まちづくり～

基本目標3
まちの再生・リニューアル
～居心地の良い魅力的な
まちづくり～

多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができるまち
やさシティ、まつど。
～つよくなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～

基本目標4
雇用創出・経済活性化
～地域経済が活力にあふれ、
自分らしく働けるまちづくり～

基本目標5
防災・防犯・安全安心
～安全で安心して暮らせる
まちづくり～

基本目標6
SDGs(持続可能な開発
目標)を推進する社会
～人と環境にやさしい
まちづくり～

第3章 施策展開の方向

総合計画における基本

基本目標1 子育て・教育・文化 ～子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり～

- 1-1 安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに育つ環境づくり
- 1-2 「学びの松戸モデル」の推進
- 1-3 多文化共生と文化芸術・観光の推進

基本目標2 高齢者・障害者・福祉・健康・地域共生 ～誰もがいきいきと暮らせるまちづくり～

- 2-1 心身の健康の維持・増進
- 2-2 自立した生活を支える地域共生社会の構築
- 2-3 充実した医療体制が整っている健康医療都市まつどの推進
- 2-4 感染症から市民の健康と生活を守る体制の整備

基本目標3 まちの再生・リニューアル ～居心地の良い魅力的なまちづくり～

- 3-1 多様なライフスタイルを実現できる都市空間の整備
- 3-2 快適に移動・アクセスできる交通ネットワークの整備
- 3-3 みどりと暮らす豊かさを実感できるまちづくりの推進
- 3-4 市内を流れる河川の安全性と親水機能の向上
- 3-5 良質な下水道サービスの持続的な提供
- 3-6 安全な水道水の安定した供給

目標と政策(政策体系)

基本目標4 雇用創出・経済活性化 ～地域経済が活力にあふれ、自分らしく働けるまちづくり～

- 4-1 商工業や新たな地域産業の振興
- 4-2 付加価値の高い都市農業の推進
- 4-3 多様なワークスタイルの実現

基本目標5 防災・防犯・安全安心 ～安全で安心して暮らせるまちづくり～

- 5-1 大規模災害から生活や生命を守るための備えの充実
- 5-2 火災予防の推進
- 5-3 消防体制の充実
- 5-4 市民の生命をつなぐ救急救命体制の充実
- 5-5 犯罪や事故被害のない安全で安心な生活の実現

基本目標6 SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会 ～人と環境にやさしいまちづくり～

- 6-1 地域における連携体制の構築
- 6-2 人権や平和が尊重される地域社会の形成
- 6-3 男女共同参画の推進
- 6-4 様々な変化に対応する行財政運営
- 6-5 人と環境にやさしい持続可能なまちの形成

第4章 計画の効果的かつ着実な推進

「子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり」「誰もがいきいきと暮らせるまちづくり」「地域経済が活力にあふれ、自分らしく働けるまちづくり」など本計画の目指す基本目標を達成するには、市民、市民活動団体、企業、大学など多くの方々ともまちづくりの方向性を共有し、国、県、他自治体とこれまで以上に緊密な連携を保ちつつ、協働して本市の強みを最大限に発揮させるよう取り組むことが重要です。

また、限られた資源を効率的、効果的に活用していく必要があり、そのためには、施策の実施状況を進捗管理し、効果の検証を行い、必要な改善に取り組むことが重要です。

そこで、総合計画の政策評価は、計画(Plan)-実施(Do)-評価(Check)-改善(Action)というマネジメントサイクルに基づき、総合計画で設定した数値目標等を毎年検証し、必要に応じて事業の見直しを行います。

社会経済状況の変化を踏まえて適宜対応できる計画とするため、毎年実施している政策協議等を通して基本目標ごとに翌年度の重点化事業を定め、毎年度公表します。

総合計画の効果検証においては、その妥当性、客観性を担保できるよう、「松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会」の場を活用するなど学識経験者から意見を聴くとともに、意識調査などを実施し、意見を募集します。

あわせて、市庁内の限られた人材や財源を効率的に活用できるよう市役所全体のポテンシャルの最大化、生産性の向上や持続可能な財政構造の確立を目指し、行財政改革に取り組んでいきます。

松戸市総合計画で設定している指標について

各基本目標に、上位の「数値目標」、下位の「重要業績評価指標(KPI)」を設定しています。

「数値目標」は政策分野ごとに設定する指標、「重要業績評価指標(KPI)」は具体的施策の客観的指標です。

「数値目標」は各基本目標の達成状況を表し、「重要業績評価指標(KPI)」はその先行指標として、数値目標の達成に向けた施策の達成状況を表しています。

重要業績評価指標(KPI)：

Key Performance Indicator の略称。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

出典 内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」